

富士通フロンテックグループ
環境報告書
2019



Photo by Takashi Yoshida

shaping tomorrow with you

社会とお客様の豊かな未来のために

私たちの環境重点テーマ -Our Environmental Priority Themes-

「富士通フロンテックグループ環境方針」に基づき、社会と協同し、豊かで美しい地球環境と持続可能な社会の発展を目指します。

富士通フロンテックグループは、気候変動問題や生物多様性保全など企業をとりまくグローバルな環境課題の動向や、富士通グループの環境方針および中長期環境ビジョンに基づき、「富士通フロンテックグループ環境方針」を定め、本方針に基づいた「富士通フロンテックグループ環境行動計画」を策定し、実践しています。

「第8期環境行動計画」（2016～2018年度）では、設定したすべての目的・目標を達成しました。第9期（2019～2020年度）においては、「SDGs（持続可能な開発目標）」を追加するなど、幅広い活動項目を設定し取り組んでいきます。

富士通フロンテックグループ環境方針

理念

富士通フロンテックグループは、富士通グループ環境方針を順守し『環境にやさしい企業活動』を基本理念として、地球環境保全への取り組みを経営の最重要課題の1つであると認識して推進します。

ICT企業としてそのもてるテクノロジーと創造力を活かし社会の持続可能な発展に貢献します。また、事業活動にかかわる環境法や環境上の規範を順守するとともに、自主的な地球環境保全活動に努めます。

さらに、豊かな自然を次の世代に残すことができるようすべての組織と一人ひとりの行動により先行した取り組みを継続して追求していきます。

行動指針

- ① 製品・サービスのライフサイクルを通じ、すべての段階において環境負荷を低減する。
- ② ICTプロダクトとソリューションを通じ、お客さまや社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献する。
- ③ 省エネルギー、省資源および3R（リデュース・リユース・リサイクル）を強化したトップランナー製品を創出する。
- ④ 活動、製品およびサービスが環境に与える影響を常に認識し環境関連法規制、その他の要求事項、自主基準等を順守しCSRを果たす。
- ⑤ 活動、製品およびサービスにかかわる環境影響評価結果に基づき、汚染の予防および継続的な改善を図る。
- ⑥ 『社会への貢献』と『自らの事業活動』において、環境目的・目標の設定、見直しを行い、全員参加で一人ひとりが気候変動対策や生物多様性保全をはじめとした地球環境保全に努める。

目次	頁
私たちの環境重点テーマ	01
ごあいさつ	02
会社概要／事業体制	03
SDGsへの取り組み	04
事業活動および環境負荷	05
グローバルプロダクトビジネス	06～07
ソリューション・サービスビジネス	08～09
環境行動計画	10
活動トピックス	11
社会貢献活動	12
環境パフォーマンス／環境会計	13
営業拠点・事業所・グループ会社	14

報告範囲

本報告書に記載した環境関連データは、富士通フロンテック(株) 本社・東京工場、新潟工場、熊谷サービスソリューションセンター 大宮ソリューションセンターおよび(株)富士通フロンテックシステムズなどを対象範囲としています。なお、本社・東京工場のデータの中には、(株)ライフクリエイトのデータも含まれます。

対象期間

2018年度の活動を中心に報告しており、記載しているデータはその実績です。ただし、それ以外の期間の内容も一部含まれます。

コミュニケーション（編集後記）

気候変動や生物多様性、水資源はもとより、昨今は廃プラスチックによる海洋汚染がクローズアップされるなど、環境にかかわる報道が連日のように流れる時代となりました。

また、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGsに代表される企業の環境への取り組みに対する世の中のニーズがますます強まる中当社グループは『環境にやさしい企業活動』という基本理念の下環境経営を推進しており、その報告も含めて「環境報告書2019」を発行させていただきました。

今後毎年1回の発行を予定していますが、ステークホルダーの皆さまからのご意見・ご提案を参考にしながら、さらに意義のある充実した内容となるよう努めていきます。

発行 2019年10月
 発行責任者 代表取締役社長 川上 博彦
 企画・編集責任者 環境管理センター長 安藤 丈己

ごあいさつ -Top Message-

富士通フロンテックグループは、SDGsをはじめ、気候変動や生物多様性など環境問題への取り組みを重要な経営課題の一つと捉え、従業員一人ひとりが主体となってサステナビリティを推進していきます。

環境リスクへの対応

環境問題といえば気候変動や生物多様性などが代表的ですが、近年では、海洋プラスチックなど個別の環境問題もクローズアップされはじめ、国際機関や各国政府、NGO・NPO、企業連合を中心にグローバルな規模での対策が進んでいます。

また、SDGsやESGに代表されるように、「環境」に限定せず、「経済」や「社会」、「ガバナンス」といった個々の課題をいわゆる「サステナビリティ」という大きな括りで捉え、横断的に取り組む動きも活発化しています。

環境問題の深刻化は、気温や海面の上昇、土壌や水質の汚染、資源の枯渇などにより、企業が事業を継続するにあたり大きな障碍となり、ひいては人類が生存していくこと自体が困難となるリスクを内包しています。

環境関連法規制の観点では、RoHSやREACHなどの製品含有規制、気候変動対策としての省エネ法やフロン排出抑制法、環境汚染対策としての土壌汚染対策法や廃棄物処理法などが国内外で改正・強化されており、コンプライアンス違反による事業への影響も大きなリスクです。

また、昨今GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）がESG投資への積極的な姿勢を表明したように、環境への取り組みの度合いによって企業が投資対象として評価される時代となっており、その意味においても、リスクになります。

大自然から恩恵を受けて活動している我々企業としては環境問題を重要な経営課題の一つとして捉え、率先して取り組む必要があります。

当社グループの取り組み

まず、上位組織にあたる富士通グループでは、SDGsの達成への貢献、脱炭素社会の実現にむけた中長期環境ビジョン「FUJITSU Climate and Energy Vision」の推進、海洋プラスチック問題への取り組みなど多岐にわたる施策を実行しています。

当社グループは、富士通グループの各種施策と足並みをそろえつつ、ヒューマン・リソースや技術・ノウハウ、各拠点の地域性などを基礎にして、独自の取り組みも推進しています。

2016～2018年度の3ヶ年で取り組んだ「富士通フロンテックグループ第8期環境行動計画」では、環境配慮製品および環境貢献ソリューションの開発・提供による環境負荷の低減、GHGおよび廃棄物排出量の削減、そして「良き企業市民としての活動」に取り組み、すべての指標を達成しました。

「第9期」（2019～2020年度）では、前期の取り組みを継続・深化させるとともに、新たなテーマとしてSDGsへの取り組みを計画し、活動を開始しました。

また、当社グループのESGに対する取り組みをすべてのステークホルダーの皆さまに発信することを目的とし、公式Webサイト内に「サステナビリティサイト」を開設しました。同サイトにて、今後も随時、情報を更新・拡大し発信していく予定です。

これら取り組みを中心に、『環境にやさしい企業活動』の基本理念の下、サステナビリティを推進していきます。



代表取締役社長 川上 博孝

会社概要 -Corporate Profile-

■ 商号
富士通フロンテック株式会社
(FUJITSU FRONTECH Limited)

■ 設立年月日
1940年11月9日

■ 資本金
8,457百万円 (2019年3月末現在)

■ 決算期
3月31日

■ 代表者
代表取締役社長 川上 博彦
(かわかみ ひろむ)

■ ISO14001
明示登録証番号：EC98J2005-D050

■ 環境経営推進体制
富士通グループ ISO14001統合認証



熊谷SSC：熊谷サービスソリューションセンター
大宮SC：大宮ソリューションセンター
FJFS：株式会社富士通フロンテックシステムズ

FDTP：FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES
FFNA：Fujitsu Frontech North America, Inc.

■ 富士通フロンテック・ウェイ

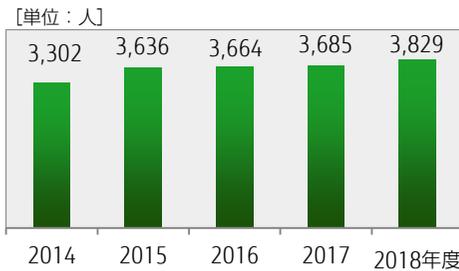
富士通フロンテックグループ社員一同、「富士通フロンテック・ウェイ」において定めた企業理念・企業指針および「行動規範・行動指針」に則り、企業活動によって生じる多様なリスクを低減し、社会的責任を果たしてまいります。

(全文掲載先：<https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/documents/about/csr/ftecway.pdf>)

■ 売上高の推移 (連結)



■ 従業員数の推移 (連結)



事業体制 -Business Structure-

プロダクト、ソリューション、サービスの三位一体で、「コト」からの発想にてお客様に新たな価値を提供します。

■ ビジネス推進体制の強化

富士通フロンテックグループは、ビジネス推進体制を強化するため、「グローバルプロダクトビジネス」と「ソリューション・サービスビジネス」の2つのセグメントからなる新体制を構築し、プロダクト関連の共通化によるコストダウン、ならびにソリューション・サービス起点での一層の競争力向上を図っています。

「グローバルプロダクトビジネス」では、金融・流通・公共分野で培ったノウハウをグローバルに展開し、「ソリューション・サービスビジネス」では、先端技術とコトからの発想で、新たな価値を提供するトータルソリューションを展開しています。

【セグメントの概要】

セグメント	
サブセグメント	主な製品・サービス
グローバルプロダクトビジネス	
メカトロニクス	▶メカコンポーネント ▶応用機器
システムプロダクト	▶ATM ▶営業店端末 ▶海外向け装置ソリューション ▶公営競技場向け関連製品
ソリューション・サービスビジネス	
サービスインテグレーション	▶ATM・金融ソリューション ▶産業ソリューション ▶IoT/AIソリューション ▶金融サービス ▶LCMサービス
フロントソリューション	▶手のひら静脈認証 ▶RFID/センサーソリューション ▶決済ソリューション ▶モバイルシステム
その他	
—	▶公共表示関連製品 ▶金型および精密切削加工部品

- 紙幣リサイクルユニット「G750」
- キャッシュレス端末機 (Quick Counter)
- 軽量化店舗向けシステム (PalmSecure-F Pro)
- てのひら静脈認証センサー「PalmSecure-F Pro」



SDGsへの取り組み -Actions on SDGs-

最先端の技術で人とICTをつなげる製品やソリューション・サービスの提供を通じて、SDGsに貢献していきます。

富士通グループの取り組み

2015年9月に、「国連持続可能な開発サミット」においてSDGsの17のゴールおよび169のターゲットを含めた「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。

富士通グループでは、早い時期からSDGsの重要性に着目し、トップマネジメントのリーダーシップのもと、SDGsの達成に貢献するための取り組みを開始しました。

具体的には、社員向け「SDGs業種セミナー（金融・流通、行政）」やSDGsワークショップなどの社内啓発をはじめ、ステークホルダーとの協働によるSDGs貢献事業の実現、およびそれらの事例紹介などを行っています。

富士通フロンテックグループの取り組み

当社グループでは、富士通グループと足並みをそろえつつ、マネジメントレビューなどにおける討議を通してSDGsへの取り組みを計画し、活動を開始しました。

2018年度までは、社内にSDGsに対する認識を浸透させることが重要と捉え、e-ラーニングや社内報での特集などを実施しました。また、SDGsとのかかわりが強いソリューション開発部門においては、SDGsに対するより深い理解を得るための教育を実施し、今後、SDGsに貢献可能なソリューションを開発するための基礎を固めました。

「第9期環境行動計画」における取り組み

「富士通フロンテックグループ第9期環境行動計画」（2019～2020年度）の項目の1つとして「ICTサービスを通じたSDGsの達成への貢献」を掲げ、3つの大テーマおよび6つの小テーマからなる実施計画を策定しました。

今後2年間の活動の中で、社内のSDGsに関する理解を底上げするとともに、最先端の技術で人とICTをつなげる製品やソリューション・サービスの提供を通じて、SDGsに貢献していきます。

【SDGsへの取り組み計画】

① SDGsに関する理解の向上	
1) SDGsに関する社内啓発	e-ラーニングの受講やイントラネットなどの情報発信を通じて啓発し、全社的にSDGsに関する理解を向上させる。
2) SDGsに精通した人材の育成	販促会議、勉強会におけるSDGsへの深い理解、社外セミナー・講習の聴講などを通じ、SDGsに精通した人材を育成・確保し、全社的な推進体制の基盤を構築する。
② お客様とのコミュニケーション	
3) 「SDGs貢献ソリューション」の開発	従来の「環境貢献ソリューション」認定制度をベースに、SDGsへの貢献要素を付加（17のゴールと関連つけ）した「SDGs貢献ソリューション」を開発する。
4) 「SDGs貢献ソリューション」の提案・受注	お客様との商談において、提案書を用いて「SDGs貢献ソリューション」導入によるSDGsへの貢献要素をPRし、受注獲得につなげる。
5) SDGsへの取り組みの情報発信	サステナビリティサイト、環境報告書などを通じて、SDGsへの取り組みをステークホルダーへ積極的に発信する。
③ ソリューションのSDGs事例化、発信	
6) 「SDGs貢献ソリューション」導入事例の発信	「SDGs貢献ソリューション」の導入事例を紹介・発信する。

e-ラーニング

富士通グループのSDGsへの取り組み

富士通グループが2017年10月30日に公開した「富士通グループ 統合レポート2017」の中でも、SDGsへの取り組みを大きく取り上げています。SDGsに対する理解と活用、そして推進体制、浸透に向けた社内内外の活動を報告しています。

また、SDGs達成への貢献について、田中代表取締役社長や谷口代表取締役副社長をはじめとした社内幹部、そして日本マイクロソフト株式会社の平野代表取締役社長をはじめとした外部有識者による「ステークホルダーダイアログ」が掲載されています。この中で、田中代表取締役社長は、「事業を通じたSDGsの達成に構造的に貢献していくことに加え、社外有識者からは「富士通に対する期待」が高められています。

次に、このSDGsについて説明します。

社内報 特集

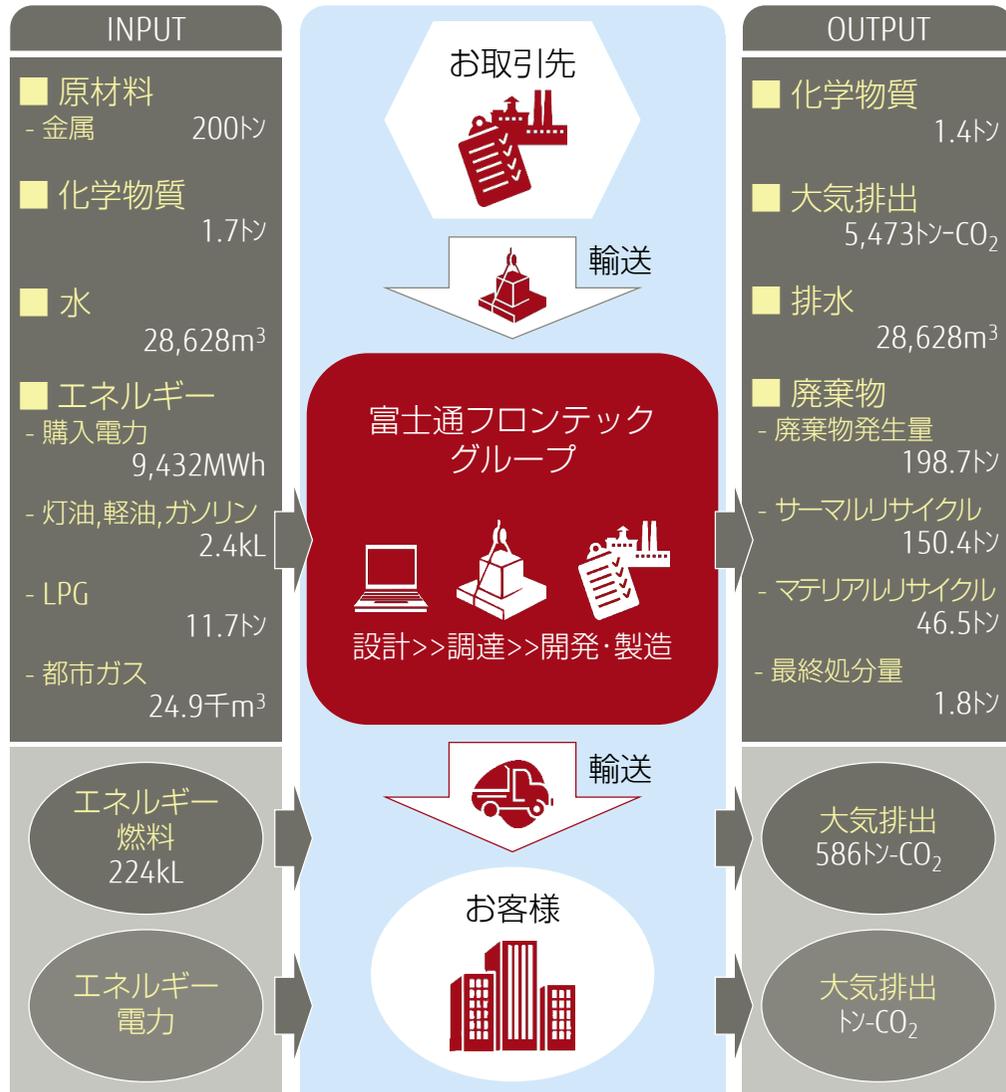
SDGs (エスディージーズ) をもっと知ろう!

SDGsの理解を深め、多岐にわたるSDGsの取り組みを推進する。

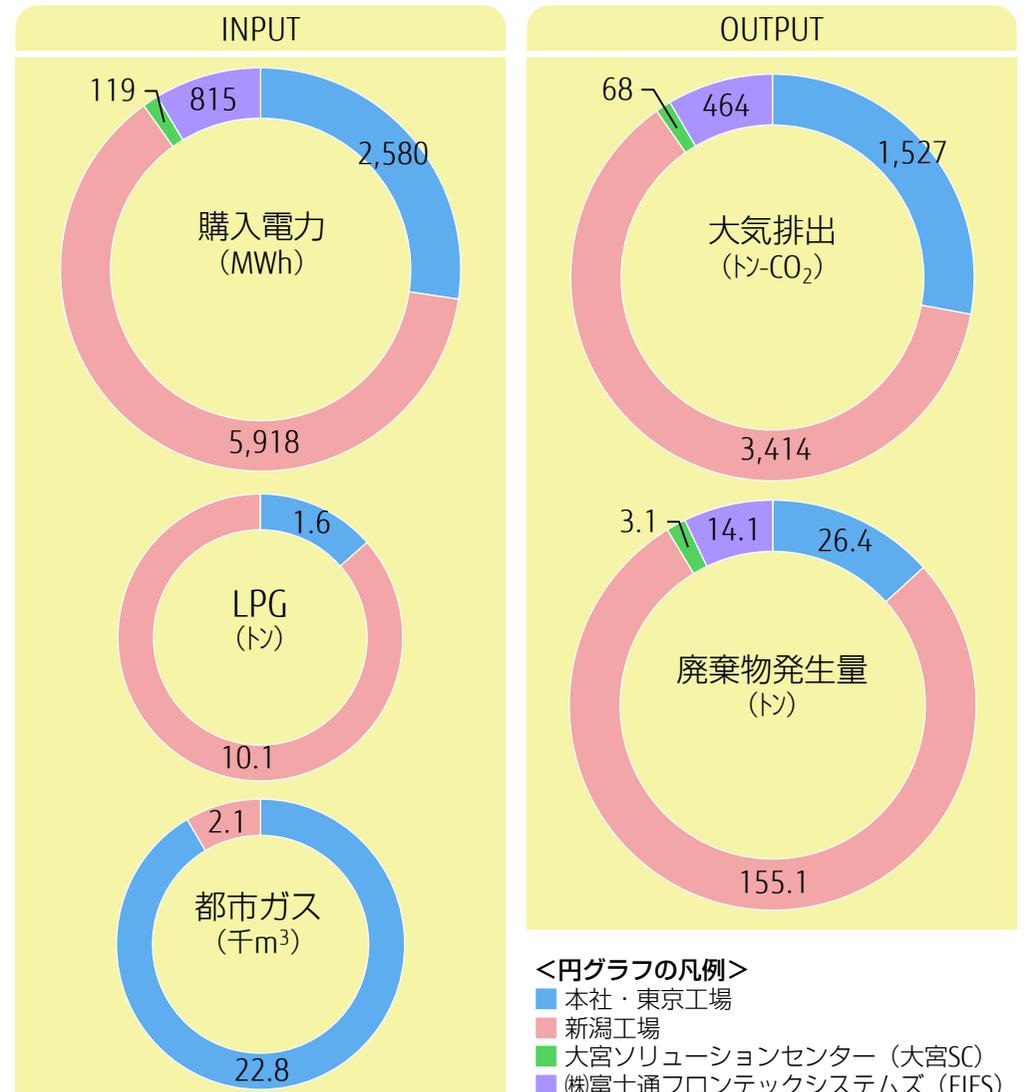
事業活動および環境負荷 -Material Balance-

環境パフォーマンスデータにより環境活動の全体像を数値で捉えるとともに、環境に配慮した事業活動を推進しています。

【マテリアルバランス（2018年度）】



【主な項目の拠点別内訳（2018年度）】



グローバルプロダクトビジネス -Global Product Business-

金融・流通・公共分野で培ったノウハウをグローバルに展開するとともに、サプライチェーン全体を通して、環境に配慮した取り組みを行っています。

環境配慮製品の開発・提供

当社グループでは、製品の安全性や、製品が環境へ及ぼす影響に対する世の中の関心が高まるとともに、サプライチェーン全体を通じて、有害物質の含有を制限するRoHS（※1）やREACH（※2）をはじめとする製品含有規制への適合はもとより、エネルギー効率および資源効率に優れた環境配慮製品を開発し、国内外のお客様へ提供することで、グローバルな環境負荷の低減に貢献しています。

※1：電気・電子機器における特定有害物質の使用制限

※2：化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則

エネルギー／資源効率の追求

「富士通グループ環境行動計画」で提示された製品の環境性能（エネルギー／資源効率）に関する指標を受け、同指標を確実に達成できるよう、DR（Design Review）の初期段階から使用する部材や構造などを入念に検討して、設計開発を進めています。

なお、「第8期環境行動計画」（2016～2018年度）においては、4製品がエネルギー効率トップレベル、5製品が資源効率向上を実現し、すべての指標を達成することができました。

製品含有規制化学物質への対応

当社グループでは、製品含有規制化学物質への対応を確実にするため、製品を構成する部品の含有化学物質を一元管理可能な独自のWeb管理システム（名称：Earth）を構築し、設計開発、受入検査、品質保証、購買部門などが利用しています。具体的には、利用者が構成部品を選定する際に当システムを利用することで、希望する部品がRoHS適合品であるか確認してから発注することができます。また、chemSHERPA（※3）と部品とを紐づけし、SVHC：Substances of Very High Concern（※4）含有の有無も確認することが可能です。

なお、2019年7月に施行された改正RoHSにおいて規制物質として追加されたフタル酸エステル類4種については、欧州市場向け製品の施行前の適合を完了しています。

※3：製品含有化学物質情報伝達の共通スキーム

※4：REACHにおいて認可対象物質の候補となる「高懸念物質」

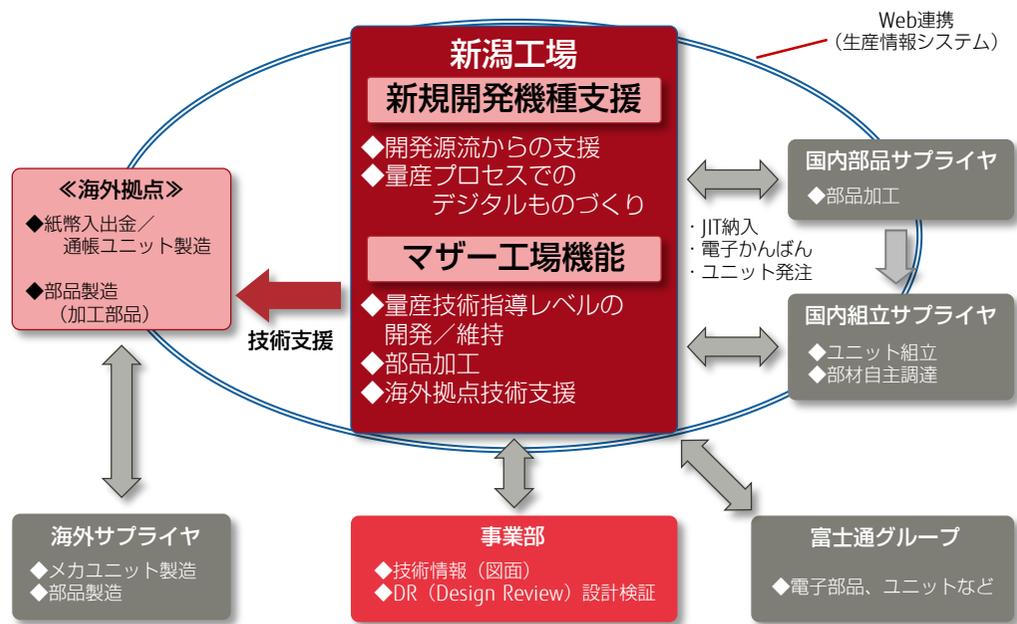
「第8期環境行動計画」で開発された当社グループ製品（事例）



グローバルな生産体制

当社グループの国内生産拠点である新潟工場は、「お客様のビジネスと社会の発展に貢献できるヒューマンインタフェース製品の世界TOPブランド工場」を目指しています。

そのために、「新規開発機種支援」と「マザー工場機能」の2つを重要な柱としてグローバルな生産体制を構築し、開発リードタイムの短縮、量産時目標品質の早期達成、および量産製造能力の向上などプロセス全般の効率化を進めています。



「新規開発機種支援」では、デジタルものづくりをテーマに、VPS (Virtual Product Simulator) の手法を取り入れ、3Dデータを活用した設計品質の改善と量産準備の効率化を行っています。その結果、環境負荷低減においても、開発時の試作廃棄物の削減、作業指導書／チェックシート／工程管理の電子化によるペーパーレス化に大きな効果を上げています。

「マザー工場機能」では、Web連携された生産情報システムを中心に発注／調達／製造／出荷における国内外での効率的な生産体制を短期間で立ち上げるため、海外スタッフ／作業者のレベルアップ支援、製造／物流でのタブレットシステム導入、ビッグデータ活用による見える化の手法など、国内で培ったノウハウや仕組みを海外拠点に展開しています。

海外グループ会社の取り組み

当社の海外グループ各社では、海外のパートナー様と連携を図るなど、それぞれの地域における特性やニーズに合ったプロダクトを開発・提供することで、お客様や社会の発展に貢献するだけでなく、環境活動を積極的に展開し、環境負荷の低減に努めています。

気候変動対策および廃棄物管理 (FFNA)

Fujitsu Frontech North America, Inc. (FFNA) では、北米市場向けに紙幣リサイクルユニットや流通向けソリューション、手のひら静脈認証ソリューションなどを提供しています。また、2016年度からリペアビジネスを立ち上げるなど、事業を拡大しています。

事業と並行し、環境活動も積極的に展開しています。例えば気候変動対策として、契約電力の3%に相当する風力発電を購入しています。また、廃棄物管理においては、事業所内に大型コンパクターを設置しており、リサイクル向け段ボールなどを通常の1/4~1/5程度のサイズに圧縮することで、一度により多くの紙資源を搬出することが可能となっています。



リサイクル用 大型コンパクター

廃棄物の分別徹底、および従業員の環境意識の向上 (FFTS)

富士通先端科技(上海)有限公司 (FFTS) では、金融機関向け紙幣リサイクルユニットや空港向けプリンターなどを市場に提供し、社会システムの基盤整備に貢献しています。

一方、事業所内では環境活動を積極的に展開しています。例えば、2019年7月から「上海市生活系廃棄物管理条例」が施行されるにあたり、前倒しで同条例に定める廃棄物の分類ごとに保管容器を用意し、確実に分別できるようにしました。また正しく分別することのメリットやSDGsとのかかわりなどを説明した掲示物を貼り、従業員の環境意識の向上に努めています。



分別容器と掲示物

ソリューション・サービスビジネス -Solution Service Business-

ソリューション・サービスビジネスでは、システムライフサイクル全体を支えるサービスの共創（Co-creation）を通じ、先端技術により「コト」からの発想でトータルソリューションを展開しています。

環境貢献ソリューションの開発・提供

当社グループでは、「第8期環境行動計画」（2016～2018年度）において、環境貢献ソリューションを開発・提供することを目標として掲げ、取り組みました。

第8期の最終年となる2018年度は、ソリューション導入によるお客様の環境改善効果を定量化して提案することで、金融系のお客様を中心に下記10件の環境貢献ソリューションを導入いただき、環境負荷の低減に貢献することができました。

なお、富士通グループの方針として、従来の「環境」に限定した領域から「SDGs」という大きな領域に拡大してソリューション開発に取り組むことを理由とし、当社グループでは2019年度より、「第9期環境行動計画」におけるSDGsへの貢献（04ページを参照）の一環として、SDGsに貢献するソリューションの開発・提供に取り組むことを決定しました。

【2018年度の環境貢献ソリューション】

項	ソリューション名称	環境改善効果率※
①	某金融機関様 自動機システム 広告コンテンツの即時適用機能	-68.4%
②	汎用OCRシステム Keyword Capture	-55.5%
③	サーバ資源配付パッケージ	-95.1%
④	某社様 金融機関ATM ICファースト取引機能	-40.0%
⑤	海外発行カード対応システム	-29.0%
⑥	公営競技向け電子ジャーナルシステム	-55.9%
⑦	カードMS修復対応システム	-97.9%
⑧	某社様 クイックカウンター	-42.2%
⑨	某金融機関様 カードMS修復対応システム	-97.9%
⑩	某社様 ATMシステム トラブル発生時のカードなどの返却対応機能	-75.6%

※環境改善効果率について：

ソリューション導入前後の人・物の移動量、作業工数、機器の消費電力などに由来するCO₂排出量を比較し、導入前を基準に導入後に減少した割合を表す。

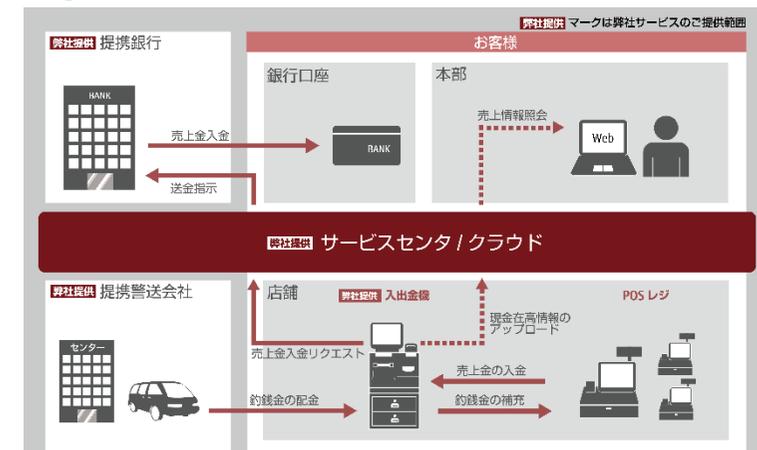
ソリューション・サービスビジネスにおける取り組み

当社グループが開発・提供する流通向けソリューション、TeamCloud/CMは、現金管理業務の効率化、現金在高をクラウドで実現する、月額現金運用サービスです。現場の現金集計や本部のデータ入力などの手作業による膨大な工数と計算ミスを削減することで、お客様の働き方改革とともに、環境負荷の低減にも貢献しています。

【現金運用サービスの導入メリット（一例）】

- ① 警送回数の削減
 入出金機の導入により店舗の現金の警送を効率化、警送回数を削減することで、警送車両の減少によるコストダウン、輸送CO₂排出量の削減につながります。
- ② 業務の効率化
 人手不足となっている店舗において、特に、現金管理を行っている人員の負担軽減をサポートします。また、工数削減および管理業務のクラウド化を実現します。
- ③ 経理業務の本部への集中化
 クラウドを介し、店舗情報を本部に集約することにより、一括管理をサポートします。

【イメージ概要】



熊谷サービスソリューションセンターにおける環境活動

当社グループのソリューション・サービス事業の主要拠点である、熊谷サービスソリューションセンター（熊谷SSC）は、1974年に富士通(株)熊谷工場として開設され、磁気ディスク装置や光ディスク装置・媒体の製造などを手がけていました。その後、2002年に当社グループのサービス事業部門が同工場にて事業を開始しました。そして、2018年5月に、富士通(株)より同工場が当社グループへ譲渡され、現在の名称で運営されています。

環境負荷の低減

熊谷SSCでは、富士通(株)時代から環境活動に力を入れてきました。例えば、省エネ対策として、2012年にLED照明への入れ替えを開始して以降、これまでに3,000本を超える本数の設置を完了し、年間370MWh程度の電力使用量の削減効果となっています。



玄関ロビーに設置されたLED照明

生物多様性保全（多目的ビオトープ）

生物多様性保全の一環として、1998年より事業所内に自然環境復元機能、水質浄化、汚濁防止機能などの「多目的ビオトープ」づくりに取り組んでいます。同ビオトープには、メダカやザリガニのような水生生物や各種野鳥が棲みつぎ、生物の生息空間を創り出しています。

なお、今後は、同ビオトープを再整備することで内容をより充実させ、従業員の環境保全意識の向上に活かしていく予定です。



ビオトープに棲みついた野鳥



ビオトープの小川

海外グループ会社の取り組み

北米におけるRFIDソリューション・サービス（Positek RFID, Inc.）

Fujitsu Frontech North America, Inc. (FFNA) の子会社であるPositek RFID, Inc. (2017年11月設立、アメリカ・ペンシルバニア州に拠点) では、当社のフロントテクノロジー製品の1つであるUHF帯RFIDタグ（リネンタグ）を利用したソリューション・サービスを展開しています。

例えば、リネンレンタル業界向けに、濡れて密集した状態でも高い読み取り率を実現したリネンタグと読み取り装置、そしてパートナーベンダー様が提供のクラウドとの組み合わせによる「衣類レンタル製品追跡システム」を共同で開発・提供し、ランドリー工場における業務の効率化／自動化に貢献しています。

当ソリューション・サービスは、使用済み衣類の入荷～クリーニング済み衣類の出荷までの全工程を追跡管理できるシステムです。タグの一括読み取りによるオペレーションの効率化や生産ラインの自動化により、これまで発生していた無駄なコスト・エネルギーを削減するとともに、耐久性の強い小型リネンタグを繰り返し使用することで資源の有効利用にもつながっています。



システムを導入したランドリー工場

【イメージ図】



環境行動計画 - Environmental Action Plan -

「第8期環境行動計画」（2016～2018年度）では、全ての指標を達成することができました。

「第9期」（2019～2020年度）では、SDGsの項目を追加するなど、さらにチャレンジングな指標を設定し、取り組んでいきます。

第8期環境行動計画（2016～2018年度）

カテゴリー	目的	指標	結果	判定
社会への貢献	ICTの提供により、社会の持続可能な発展に貢献する。 環境貢献ソリューションを2016年度から2018年度末までに14件以上開発し、「社会の持続可能な開発目標（SDGs）」に貢献する。	14件以上	20件	達成
	製品のライフサイクルにおける環境価値の向上（エネルギー効率） 2016年度から2018年度に開発する新製品の50%以上をエネルギー効率トップレベルにする。	50%以上	50% （※1）	達成
	製品のライフサイクルにおける環境価値の向上（資源効率） 2016年度から2018年度に開発する新製品の資源効率を15%以上向上する。	15%以上	89% （※2）	達成
自らの事業活動	事業拠点の温室効果ガス排出量を削減する。 事業所における温室効果ガス排出量を2018年度末までに2013年度実績以下に抑制する。	5,368トン-CO ₂ 以下	4,941トン-CO ₂	達成
	廃棄物発生量を2012～2014年度の平均以下に抑制する。 廃棄物発生量を2018年度末まで2012年度～2014年度の平均比20%以上削減する。	235トン以下	182トン	達成
独自設定テーマ	気候変動対策や生物多様性保全に係る良き企業市民としての活動 社員が社会とともに取り組む、社会貢献活動を支援する。	52件以上	69件	達成

※1：対象8製品中4製品がエネルギー効率トップレベル。

※2：対象5製品において向上した資源効率の平均値。

第9期環境行動計画（2019～2020年度）

カテゴリー	目的	指標
気候変動	事業拠点のGHG排出量の削減 事業拠点の温室効果ガス（GHG）排出量を2020年度末までに2013年度比で8%以上削減する。	7,236トン-CO ₂ 以下 （※3）
資源循環	製品の省資源化・資源循環性向上の推進 新製品の資源効率を2020年度末までに2014年度比で20%以上向上させる。	20%以上
	廃棄物発生量の削減 廃棄物発生量を2020年度末までに2012～2014年度平均の27%以上削減する。	301トン以下 （※3）
サプライチェーン	製品の使用時消費電力によるCO₂排出量の削減 製品の使用時消費電力によるCO ₂ 排出量を2020年度末までに2013年度比14%以上削減する。	14%以上
SDGs	ICTサービスを通じたSDGsの達成への貢献 ICTビジネスを通じてSDGsの達成に貢献する。	33件以上 （※4）
独自設定テーマ	気候変動対策や生物多様性保全に係る良き企業市民としての活動 社員が社会とともに取り組む、社会貢献活動を支援する。	61件以上

※3：2019年度より熊谷SSCを対象拠点として追加したため、第8期の指標よりも増加。

※4：①SDGsに関する理解の向上、②お客様とのコミュニケーション、③ソリューションのSDGs事例化、発信 計3テーマのアクションアイテムの総数。

活動トピックス (2016～2018年度) -Topics (FY2016 - 2018)-

富士通フロンテックグループでは、「第8期環境行動計画」の3ヶ年（2016～2018年度）において、GHG排出量および廃棄物発生量の削減をはじめ、ペーパーレスの推進や製造現場における改善活動などを通じて、環境負荷の低減に努めました。

自らの事業活動

GHG排出量の削減

事業活動に伴うGHG排出量を削減するため、各事業所では空調・照明設備を順次、高効率タイプに入れ替えました。また、本社・東京工場では大型チャンバーを最新式に、新潟工場では屋上変圧設備の台数を集約するとともに、最新式に更新しました。

一方、物流面においては、新潟工場の製造機能を海外の工場へ移管、現地調達とすることで、組み立て部品などの輸送量を大幅に抑制し、物流に由来するGHG排出量の削減を実現しました。



最新式チャンバー



食堂のLED照明化

廃棄物発生量の削減

事業所から出る廃棄物の発生量を削減するため、各事業所では有価物の拡大や分別の徹底などを行いました。例えば、本社・東京工場では、廃棄物の保管容器を品目ごとに用意し、写真と品名を印刷したプラカードを掲示することで、従業員の分別意識の向上を図りました。

一方、環境リスク低減の観点から、排出事業者の責任として、産廃処分業者の現地監査を行い、委託した廃棄物が適正に処理されているか確認しました。また、PCB廃棄物に関しては本社・東京工場および新潟工場において、高濃度・微量ともに全廃を完了しました。



細かな分別



処分業者の現地監査

業務の効率化・省力化

ペーパーレスの推進

2017年度から開始した「働き方改革」の一環として「全社ペーパーレス推進会議」を立ち上げ、「会議のペーパーレス化」と「オフィスのペーパーレス化」の2本立てで取り組みました。

「会議のペーパーレス化」では、各拠点に高性能なプロジェクターや大型モニターを設置し、紙資料なしで会議を行えるようにしました。一方、「オフィスのペーパーレス化」では、専門コンサルタントから「紙文書のスリム化」メソッドについてレクチャーを受け、その手法を全社へ水平展開し、紙文書を削減するとともに、電子化を進めました。



大型モニター



ペーパーレスの会議

RPAの導入

同じく「働き方改革」の一環として、RPA（Robotic Process Automation）を導入し、単純業務の自動化による業務時間の短縮を図りました。これにより、2018年度には全社で約1,000時間の時間短縮を実現し、OA機器などの消費電力の削減にもつながりました。

製造現場における改善活動

新潟工場では改善活動の一環として、毎月「改善自慢」と「失敗に学ぶ」の発表会を開催しています。この活動は部門や作業チームが自ら実施した改善事例や失敗事例を発表し、その内容について他部門から質問や意見を出し合い、その場で振り返りや効果の評価、水平展開の要否が行われるユニークな取り組みです。

改善事例は多種多様で、前述の「RPAによる業務改善」や「作業工程の見直し」、「新技術の導入」、「作業手法／治具の改善」、「スペース改善」など、さまざまな課題に積極的に取り組み、工数削減／品質向上／コストダウン／環境負荷低減に大きな効果を上げています。

なお、付帯効果として、工場内に確実なPDCAが根づくことと、他部門の動向を認識することで、よい意味での競争意識や連携体制が展開されています。

社会貢献活動 -Social Activities-

富士通フロンテックグループでは、「良き企業市民としての活動」として、環境保全を中心にさまざまな社会貢献活動を展開しています。

■ 本社・東京工場／ライフクリエイト（LC）

クリーンキャンペーン

本社・東京工場では、2007年度から会社周辺の清掃活動を行っています。

2018年度は、環境月間の6月を含め、延べ83名の従業員が参加しました。



環境月間における参加者

■ トータリゼータエンジニアリング（TEL）

お客様と協同の清掃活動

TELでは、お客様、場内関係者およびTELの社員がボートピア習志野様（競艇場外発売所）周辺の清掃活動を協同で行っています。



清掃の様子

■ 新潟工場

花植えボランティア活動

新潟工場では、2013年度から、花植えボランティア活動を工場近隣の燕市吉田春日町交差点花壇で毎年実施しています。

社内で参加者を募り、毎月10名ほどが4月～9月ごろまで花壇の整備を行っています。



花の苗植え

■ 熊谷サービスソリューションセンター（熊谷SSC）

事業所周辺の清掃活動

熊谷SSCでは、2018年6月27日、事業所周辺の通勤路および従業員駐車場の清掃活動を実施しました。

その結果、ペットボトルや空き缶など合計8kgを回収しました。



清掃の様子

■ 富士通フロンテックシステムズ（FJFS）

森林づくり活動

FJFSでは、群馬県および前橋市と「森林整備等の活動に関する協定書」を締結し、2008年度から継続して森林づくり活動を年2回実施しています。

2018年度は、第1回（6/23）に48名、第2回（11/17）に34名が参加しました。



活動後の記念撮影

■ FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES（FDTP）

チャリティーマラソンへの参加

FDTPの社員20名は、2018年5月13日にフィリピンのラグナ州サンタロザのSMシティで行われた、チャリティーマラソン「BALD RUN 2」に参加しました。

当イベントは、がんを患う子どもたちを支援するために開催されました。



活動を終えて

環境パフォーマンス -Environmental Performance-

事業所活動が環境に与える影響を測定、監視しています。これらの情報を参考に、環境コンプライアンスを推進しています。

環境パフォーマンスデータ（エネルギー、水、化学物質、廃棄物） -2018年度-

INPUT										
拠点	エネルギー使用量						水使用量[m ³] (※1)	化学物質 取扱量[t] (※2)		
	購入電力[MWh]	灯油[kL]	軽油[kL]	ガソリン[kL]	LPG[t]	都市ガス[km ³]				
本社・東京	2,580	—	0.1	0.1	1.6	22.8	13,577	—		
新潟工場	5,918	1.5	0.1	0.6	10.1	2.1	15,051	1.7		
大宮SC	119	—	—	—	—	—	—	—		
FJFS(前橋)	815	—	—	—	—	—	—	—		
合計	9,432	1.5	0.2	0.7	11.7	24.9	28,628	1.7		

OUTPUT											
拠点	エネルギー使用に伴うCO ₂ 排出量[t-CO ₂]						排水量 [m ³]	化学物質 排出量 [t] (※2)	廃棄物発生量[t]		
	購入電力	灯油	軽油	ガソリン	LPG	都市ガス			サマール リサイクル	マテリアル リサイクル	最終 処分量
本社・東京	1,471	—	0.2	0.2	4.7	51.1	13,577	—	19.8	6.7	—
新潟工場	3,373	3.8	0.2	1.6	30.3	4.4	15,051	1.4	130.6	22.6	1.8
大宮SC	68	—	—	—	—	—	—	—	—	3.1	—
FJFS(前橋)	464	—	—	—	—	—	—	—	—	14.1	—
合計	5,376	3.8	0.4	1.8	35.0	55.5	28,628	1.4	150.4	46.5	1.8

※1：2015年度実績の報告より、本社・東京工場および新潟工場の地下水は計上せず。
 ※2：化学物質の管理対象については、富士通グループの規定に準ずる。（法令管理対象外物質のうち、少量使用品は除く。）

環境パフォーマンスデータ（法規制順守状況） -2018年度-

新潟工場一地下水 単位：【mg/L】 測定箇所：7箇所				本社・東京工場一地下水 単位：【mg/L】 測定箇所：4箇所			
主な測定項目 (※1)	測定値 (※2)	法基準	自主管理 基準	主な測定項目 (※1)	測定値 (※2)	法基準	自主管理 基準
鉛及びその化合物	<0.001~0.001	0.01	0.005	鉛及びその化合物	<0.002	0.01	0.005
六価クロム化合物	<0.01	0.05	0.025	六価クロム化合物	<0.005	0.05	0.025
砒素及びその化合物	0.002~0.032	0.01	0.01	砒素及びその化合物	<0.001~0.002	0.01	0.005
ふっ素及びその化合物	<0.08~0.15	0.8	0.4	ふっ素及びその化合物	<0.08	0.8	0.4
シス-1,2-ジクロロエチレン	<0.004	0.04	0.02	シス-1,2-ジクロロエチレン	<0.004	0.04	0.02

新潟工場一排水 単位：【1L中】 測定箇所：2~8箇所(※3)			
主な測定項目 (※1)	測定値 (※2)	法基準	自主管理 基準
水素イオン濃度(pH)	6.7~7.7	5.8~8.6	5.8~8.6
生物化学的酸素要求量(BOD)	0.9~6.6	25	25
浮遊物質(SS)	2~22	90	72
ほう素及びその化合物(mg)	<1.0	10	5
ふっ素及びその化合物(mg)	<0.8	8	4

※1：その他の測定物質については、法基準値（自主基準値含む）内で推移。
 ※2：測定項目ごとに、すべての測定箇所における最小値（「<」=定量下限値未満含む）、ならびに最大値を記載。
 ※3：物質の種類によって、測定箇所・測定場所をそれぞれ設定。

環境会計 -Environmental Accounting-

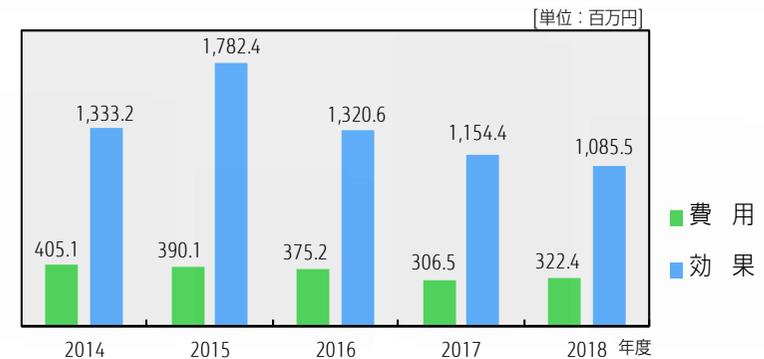
2018年度は、発生費用は3.2億円、効果合計は10.9億円で、費用対効果は7.6億円となり、2017年度比-0.8億円で10%減少しました。

2018年度環境会計の結果

主な内容として、地球環境保全などの効果が増加した一方で、国内営業店端末が展開の端境期だったことなどにより研究開発の効果が増加したため、収支は前年度比マイナスでした。

前年度比内訳（2017年度比）

発生費用：△ 15,911千円（306,546 ⇒ 322,457）
 効果：▼ 68,869千円（1,154,391 ⇒ 1,085,522）
 収支：▼ 84,779千円（847,845 ⇒ 763,065）

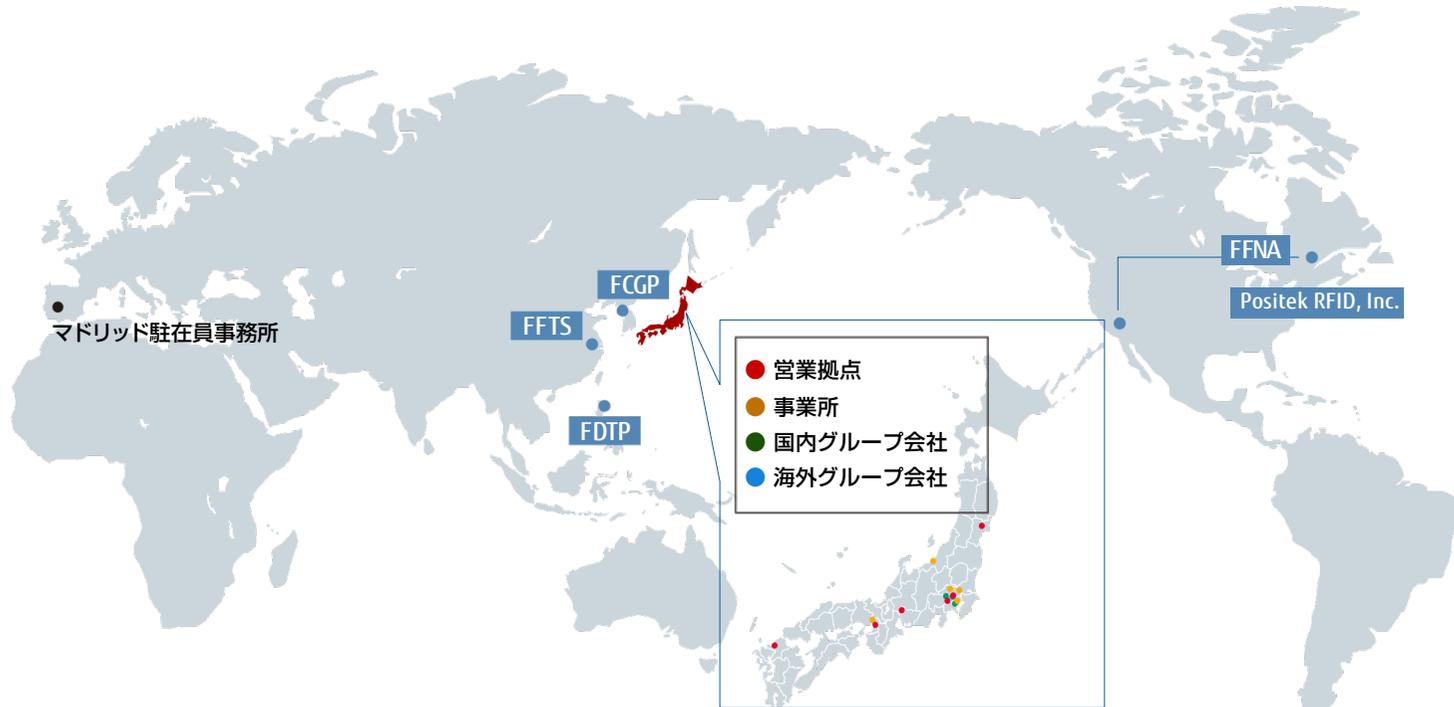


2018年度環境会計の実績

()内は前年度比 [単位：百万円]

項目	主な範囲	費用	効果
事業エリア内	公害防止	18.8 (+0.1)	17.2 (+0.8)
	地球環境保全	53.8 (+11.9)	26.4 (+1.5)
	資源循環	82.2 (+3.9)	67.2 (-1.5)
	小計	154.8 (+15.9)	110.8 (+0.8)
上・下流	廃棄製品リサイクル、グリーン購入など	22.8 (+1.2)	7.7 (-0.5)
管理活動	ISO14001、環境教育、情報システム化など	63.7 (-1.4)	38.6 (+3.7)
研究開発	製品への環境配慮技術の研究など	81.1 (+0.2)	928.4 (-72.9)
社会活動	環境保全団体への寄付、支援など	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
環境損傷	土壌、地下水汚染の修復など	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
	合計	322.4 (+15.9)	1,085.5 (-68.9)

営業拠点・事業所・グループ会社 -Business Offices / Main Facilities / Group Companies-



営業拠点

- 営業本部
- 大森事務所
- 東北支店
- 中部支店
- 西日本支社
- 九州支店

国内グループ会社

株式会社ライフクリエイト

福利厚生、施設管理および物流業務

株式会社富士通フロンテックシステムズ



ソリューション、サービス関連ソフトウェアの開発

トータルゼータエンジニアリング株式会社



トータルゼータシステムの保守、公営競技向け運用サービス、支援システムなどの開発・販売

事業所

本社・東京工場



大宮ソリューションセンター



新潟工場



熊谷サービスソリューションセンター



海外グループ会社

富士通先端科技（上海）有限公司 (FFTS)

メカコンポーネントおよび表示装置の販売・保守



FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES (FDTP)

メカコンポーネント、各種金型および関連加工部品の製造・販売



FUJITSU FRONTECH CHUNGHO GLOBAL PRODUCTS Co.Ltd (FCGP)

現金処理関連機器 (ATM、CD、精算機、入金機他) の開発、製造、販売

本社



R&Dセンター



Fujitsu Frontech North America, Inc. (FFNA)

本社

メカコンポーネント、RFID、手のひら静脈認証装置などの販売、セルフチェックアウトシステムの開発・販売



プラッツバーグ工場

セルフチェックアウトシステムなどの製造、メカコンポーネントのリペアサービス



Positek RFID, Inc.

RFID製品の販売、RFID関連ソリューションおよびサービスの提供



富士通フロンテック株式会社

〒206-8555 東京都稲城市矢野口1776番地

<https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/index.html>